第６章　牧すこやかセンター

第１節　現況

1. 総論

所長　井田　公一郎

令和７年度は前年度と同様に介護老人保健施設にとって厳しい一年となった。その要因としては、稼働率の低下による収益減、物価や光熱費、人件費の高騰による経費増、と財務的に健全な事業運営をおこなっていくことが非常に困難な時代に突入している。行政からの補助金や支援金は最大限に活用しているが、全てを補える訳ではない為、今後もこの状況は続いていくものと考えられる。

感染症対策、BCP（事業継続計画）の対応も大きな課題となっており、マニュアル作りや対策研修は計画的に実施しているが、実際の有事の際に対応できる体制作りが求められる。感染症に関しては、年間2度の感染事例（インフルエンザ、新型コロナウイルス感染症、各1度ずつ）が発生し、いずれもクラスターまでには至らなかったが、療養階の隔離対応や入退所の制限及びサービス提供の縮小等も生じ、利用者やその家族への影響が生じ、更に事業運営への影響も発生した。

介護現場を支える人材確保に苦労している。特に介護職員については、外国人介護職員の採用を積極的におこなっており、今では11名の介護職員を迎え入れている。今後は更に増加していくことが考えられ、外国人介護職員の育成、定着率向上、国家資格取得のサポートをおこない、リーダーを担える人材育成を進めていくことが重要な役割だと認識している。

また、職員一人一人の生産性向上や業務の効率化にも取り組んだが、成果としてはまだまだ弱い為、施設全体で更なる取り組みが必要であると感じている。ICTやDXは今後も加速的に進んでいくものと思われ、時代に取り残されないよう計画的に進めていきたい。

今後も在宅超強化型老健施設として地域包括ケアシステムの一翼を担い、地域のニーズに応えることが出来る施設作りを目指していく。

2. 概要

介護老人保健施設　牧すこやかセンター

(1) 所在地
大阪市旭区高殿6丁目14番41号
TEL　06-6955-4865
FAX　06-6955-1625

(2) 沿　革
平成19年 6月　　指定管理者
（旧　大阪市立介護老人保健施設
おとしよりすこやかセンター　北部館）
※指定管理期間
平成19年6月1日～平成27年3月31日
入所定員100名
通所定員20名
平成20年 4月　通所定員38名へ変更
平成21年10月　通所　土曜日開所
平成22年 6月　ISO9001：2008 認証取得
平成24年 2月　ISO9001：2008 定期審査
平成25年 2月　ISO9001：2008 定期審査
平成26年 2月　ISO9001：2008 更新審査
平成26年 3月　介護保険施設指定（開設許可）
更新申請（6年更新）
平成26年 4月　通所リハビリテーション
大規模の事業所（I）
平成27年 2月　ISO9001：2008 定期審査
平成27年 4月　指定管理者
※指定管理期間
平成27年4月1日～平成32年3月31日
平成28年 2月　ISO9001：2008 更新審査
平成29年 4月　通所リハビリテーション
通常規模の事業所
平成29年 7月　ISO9001:2008認証取り下げ
平成30年 1月　在宅強化型施設
平成30年 3月　通所定員45名へ変更
平成30年 4月　通所リハビリテーション
大規模Iの事業所
平成30年 7月　超強化型施設
令和元年12月　民間移管先法人に決定
令和２年 3月　指定管理期間終了
令和２年 4月　介護老人保健施設
牧すこやかセンターへ施設名変更
令和５年 4月　通所リハビリテーション
通常規模の事業所

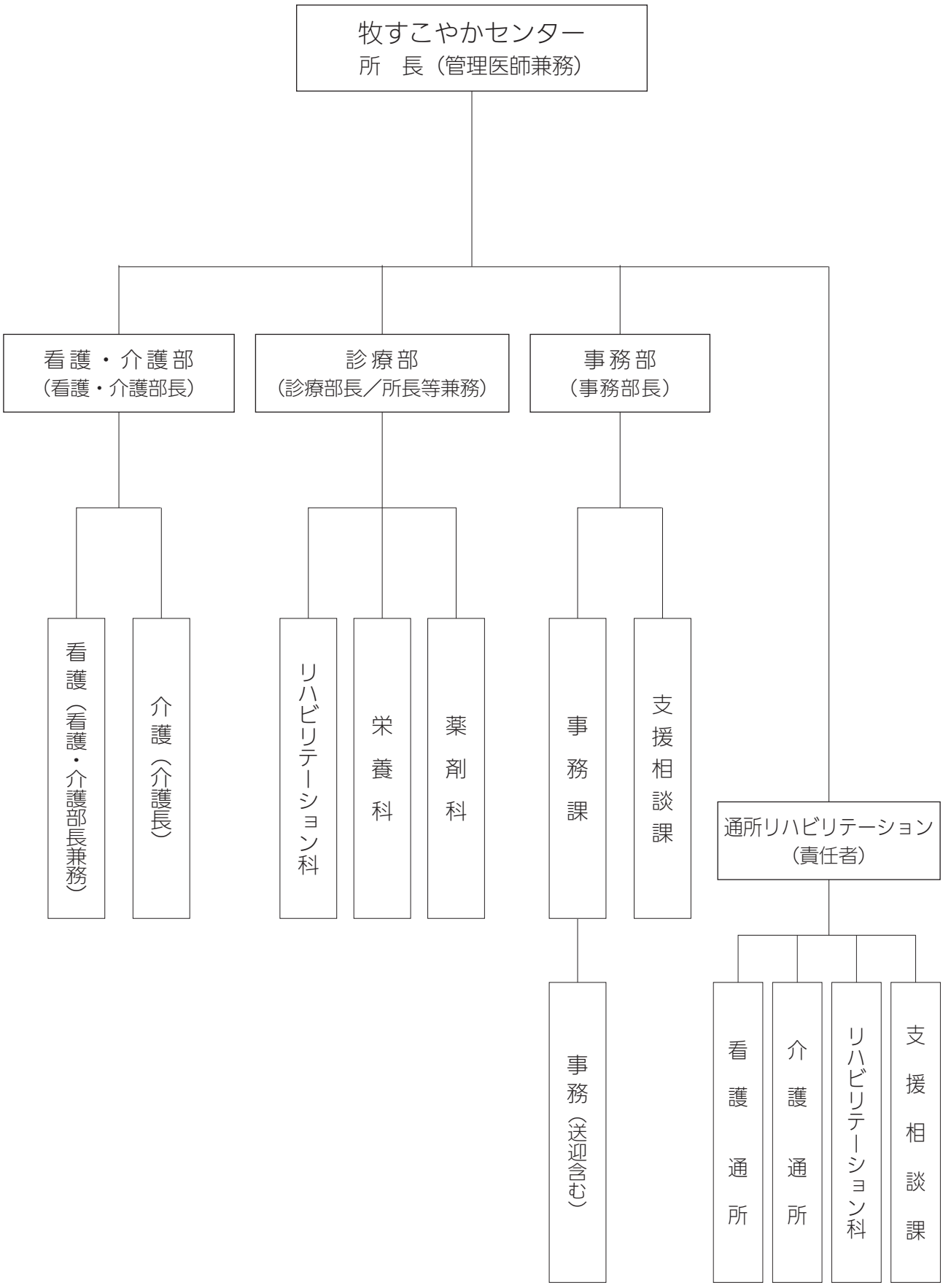
(3) スタッフ
施設長（管理医師）、看護職員、介護職員、
理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、
介護支援専門員、支援相談員、管理栄養士、
事務員　他

(4) 施設基準
＜入所・短期入所＞
サービス提供体制強化加算（Ⅱ）
夜勤職員配置加算
認知症短期集中リハビリテーション実施加算
栄養マネジメント強化加算
療養食加算
短期集中リハビリテーション実施加算（入所）
個別リハビリテーション実施加算（短期入所）
緊急短期入所受入加算（短期入所）
送迎加算（短期入所）
処遇改善加算（I）
所定疾患施設療養費Ⅱ（入所）
初期加算（入所）
経口維持加算（I・Ⅱ）（入所）
経口移行加算（入所）
在宅復帰在宅療養支援加算Ⅱ
重度療養管理加算（短期入所）
入所前後訪問指導加算（入所）
退所時情報提供加算（入所）
入退所前連携加算（入所）
緊急時治療管理
褥瘡マネジメント加算（I・Ⅱ）（入所）
口腔衛生管理加算（入所）
排泄支援加算（I・Ⅱ・Ⅲ）（入所）
科学的介護推進体制加算Ⅱ
ターミナルケア加算（入所）
感染対策向上加算（I・Ⅱ）（入所）
生産性向上推進体制加算II
協力医療機関連携加算1（入所）
安全対策体制加算（入所）
＜通所リハビリテーション＞
通常規模事業所
通所リハビリテーションサービス提供体制加算（I）
通所リハビリテーション提供体制加算
短期集中個別リハビリテーション実施加算
入浴介助加算I
リハビリテーションマネジメント加算
口腔栄養スクリーニング加算Ⅱ
栄養アセスメント加算
中重度者ケア体制加算
科学的介護推進体制加算Ⅱ
移行支援加算
処遇改善加算（I）

(5) 施設活動内容
＜入所サービス＞
専門スタッフによるリハビリテーション、看護、介護を中心とし、ご本人の自立意識を促し、一日も早いご家庭や地域への復帰を支援するサービス。
＜短期入所サービス（介護予防）＞
ご家族の用事や休養の際に短期間の入所をして過ごしていただくサービス。
＜通所リハビリテーション（介護予防）＞
家庭より施設へ通いながら日帰りで、リハビリ、食事、入浴、レク等をしていただき、6時間～8時間施設で過ごしていただくサービス。

(6) ボランティア、実習、職場体験、その他
お客様参加のレクレーション活動
ドッグセラピー、囲碁、ゴム版画、紙芝居・移動図書、懐メロ・歌体操、昔話、民謡・マジックショー・お琴演奏、大正琴・和太鼓など
大阪信愛学院大学　老年看護学実習
大阪人間科学大学　理学療法実習
平成医療学園・大原学園・田島学園・OCC　介護学習
旭区地域栄養士連絡会議
大阪介護老人保健施設協会　北部ブロック会
旭区自立支援型ケアマネジメント検討会議

3. 組織図


牧すこやかセンター
所　長（管理医師兼務）
看護・介護部
（看護・介護部長）
診療部
（診療部長／所長等兼務）
事務部
（事務部長）
看護（看護・介護部長兼務）
介護（介護長）
リハビリテーション科
栄養科
薬剤科
事務課
支援相談課
通所リハビリテーション
（責任者）
事務（送迎含む）
看護通所
介護通所
リハビリテーション科
支援相談課

4. 会議・委員会

会議・委員会名	内　　容
管理会議	施設全般の運営、連絡、ルール決定等。
安全衛生委員会	職員の健康保持及び職場の環境衛生の改善、勤務能率の向上など。
給食会議	食事内容についての連絡、検討。
清掃会議	清掃業者との清掃についての連絡、調整。
利用者検討会 サービス担当者会議	利用者の入退所の判定について。
責任者会議	看護部・介護部からの連絡事項の確認。施設全体の業務の改善、向上、課題等。
感染症対策委員会	施設内感染予防の対策。
褥瘡対策委員会	施設内褥瘡予防の対策。
抑制廃止委員会 身体拘束等の 適正化のための対策 を検討する委員会 虐待防止対策委員会	抑制廃止・虐待防止・身体拘束等についての討議、対策、問題解決。
行事委員会	行事の計画、実施。
ONE FLAG 学会委員会	各施設のテーマを決めての発表。
安全対策委員会	施設内のひやり・はっとに関する報告の検討等。事故の予防と是正。
センサー使用適正検討会	利用者が安全かつ安心して過ごせる環境を作っていく。
接遇委員会	職員の接遇の質を高め、顧客満足度向上に取り組む。
ケアプラン委員会	ケアプランについての検討。
送迎会議	送迎員との送迎に関する連絡・伝達等。
利用者の食を考える会	食事改善(質や量)の取り組み。利用者の要望に対応できるサービス向上の取り組み。
災害防止対策委員会	施設全般の防災及び災害時の対策。災害時用の備蓄の確保及び管理。
デイケア会議	デイケアの課題・業務改善等の取り組み。
介護発表委員会	介護発表の取り組み。
レク委員会	レクレーション企画、立案、実施。
フロア会議	各フロアの課題、業務改善等の取り組み。
三施設会議	複合施設の連絡・報告・調整・課題・改善等の取り組み。
通所リハビリテーション会議	利用者のモニタリング、計画に対する会議（介護保険上のデイ会議に該当)。
通所稼働ミーティング	通所の営業活動、稼働状況の報告、対策等の取り組み。
入所稼働ミーティング	入所の稼働状況の報告、対策等の取り組み。
在宅復帰支援ミーティング	在宅復帰についての取り組み。
看取り委員会	看取りに関する多様的な取り組み。
生産性向上委員会	利用者の安全並びに介護サービスの質の確保、職員の負担軽減に資する取り組み。

第２節　統計

1.　在所日数（入所）

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
264.9	268.8	249.1	263.7	309.2	317.0	222.6	248.5	281.8	243.4	335.1	217.2

※各月３ヶ月平均（4月＝２月・３月・４月）

2.　月別介護度

＜入所＞

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平　均	3.37	3.33	3.30	3.26	3.21	3.26	3.19	3.25	3.26	3.26	3.25	3.24

＜短期入所（要介護）＞

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平　均	3.24	3.13	3.18	3.10	3.37	3.25	3.45	3.13	3.04	3.18	3.13	3.10

＜通所（要支援）＞

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平　均	1.83	1.87	1.83	1.83	1.80	1.71	1.71	1.71	1.71	1.71	1.71	1.62

＜通所（要介護）＞

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平　均	2.84	2.89	2.92	2.88	2.89	2.97	2.98	3.05	3.02	3.10	3.01	2.93

3.　通所・入所　平均利用者数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
通 所	28.0	29.5	30.6	29.9	29.0	28.9	27.7	27.6	28.8	29.8	28.2	28.7
入 所	96.3	97.0	98.0	96.9	99.1	97.9	97.3	95.6	94.9	94.8	93.6	97.7

※通所　届出 45 人　　入所　届出　100 人

4.　通所・入所　稼働率

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
通 所	62.2	65.5	68.0	66.4	64.4	64.2	61.5	61.3	64.0	66.2	62.6	63.7
入 所	96.3	97.0	98.0	96.9	99.1	97.9	97.3	95.6	94.9	94.8	93.6	97.7

第３節　各部門の活動

1. 診療部

1) リハビリテーション科

科長　沢田　悦子

1. 概要

①人事、取り組み

リハビリテーション科は12名体制で、地域に密着したリハビリテーションの提供に努めている。当科では、旭区の地域包括ケアシステムを担う存在として、利用者、家族との信頼関係を築き、関係職種との連携を大切にしている。入所利用者に対しては、在宅復帰への道程をより確かなものとする為、入所早期より必要なリハビリ計画の立案・実行に取り組んでいる。さらに、充実したリハビリを提供した結果、現在は超強化型の取得に至っている。また、ご利用者の「食」の質向上を目指し、委員会活動を通じて、栄養士と言語聴覚士が中心となり評価・指導に携わり、経口維持加算を取得している。また、退所後の支援としては、環境設定の検討や動作・介助指導等のために訪問リハビリを提供し、在宅生活のサポートや安全な動作獲得、日常生活動作の定着など、個別性を活かした介入をしている。通所リハビリ利用者には、安定した在宅生活を継続して頂けるよう、リハビリの経過や目標達成度を本人や家族に報告している。同時に、地域との交流を視野に入れた新たな目標を設定し、目標達成に向けて細やかな促しや支援を行えるよう、リハビリテーションマネジメントB（ロ）加算を取得している。

②部門目標、達成度

令和7年度のリハビリ科のテーマは【一致団結】。志を同じとし 心を1つにして 互いに助け合いながら 目的に向かう部署を理想に 和を持った信頼されるTEAM意識を高め貢献していくよう掲げた。部署目標として、①業務改善は、入所・通所・サービスの円滑な事業運営の継続と問題点への意識を高め、発信する姿勢や協力体勢の維持とした。入所では個別性のある目標設定の明確化、通所では会議方針を変更し 他部署との報連相に力を入れた。②自己研鑽として、人材育成（向上心をもった自走できるセラピストづくり）を目標に、老人保健施設の理念・役割について再認識し、セラピストの役割を考える仕組みや、職種の垣根を越えて教え学び合う関係づくりを実践した。他部署とも情報共有しながら利用者のADL向上に貢献している。③CS（顧客満足）およびES（職員満足）の向上に向けた積極的で発信力のある部署づくりを目標とした。リハビリプロセスにおいて、利用者の個別性を重視した関わりをもち、「想い」をかたちにする。常に利用者に寄り添う気持ちを忘れず、まずは自分から挨拶して相手と繋がる行動を心がけ、施設内外の多職種連携を深めた。また、自ら疑問や感想を口にしお互いに声を掛け合うことで会話を流動し風通しの良い円滑なコミュニケーションの場を創り出した。

実績面では加算取得に向けて、システムを導入し単位・実績の管理を行っている。令和7年度の入所短期集中リハビリテーション加算実績は平均481単位であり減少傾向となった。

通所リハビリでは、会議時間を30分程度に短縮し効率化を図り「稼働」に対する意識づけや新規アイデアの提案を行うことで営業活動を活性化させた。継続的な新規利用者獲得に向け、居宅ケアマネジャーと「顔の見える関係」を築くため、サービス担当者会議へも積極的に参加した。さらに、新規利用者の満足度を高めるため、体験時に書面を用いた説明などを実施し、獲得へ貢献した。

訪問リハビリは、当施設サービス利用者に限定し、週1回の実績維持に努めた。今後も入所時から早期の在宅復帰を計画し、訪問リハビリに繋げるよう多職種との連携改善を行っていく。

2. 業務内容

入所利用者には、短期集中リハビリテーション実施加算、認知症短期集中リハビリテーション実施加算、経口維持支援を提供。在宅復帰支援の一環として、入所前後や退所前後訪問指導を実施するなど、介護保険における各リハビリテーション業務に従事している。通所リハビリ利用者に対しては、介護給付下におけるリハビリテーションマネジメント（B（ロ））、短期集中個別リハビリテーション実施加算の取得、予防給付下における運動機能向上プログラムを提供している。また、自立支援型ケアマネジメント会議への参加など、地域活動にも貢献している。訪問リハビリテーション利用者には　週1～2回程度、40分間の個別性を活かしたリハビリテーションを提供している。

3. スタッフ　（令和8年3月現在）

理学療法士　8名（科長、主任含む）
作業療法士　2名（主任含む）
言語聴覚士　2名（非常勤含む）

4. 活動内容

①委員会・会議
- 管理会議
- 災害防止対策委員会
- 安全衛生委員会
- 抑制廃止委員会・事故防止委員会
- 利用者検討会議
- 通所リハビリテーション会議
- 利用者の食を考える会
- 行事委員会
- 生産性向上委員会
- 通所稼働ミーティング
- 法人リハ部会

・虐待防止対策委員会
・在宅復帰支援ミーティング
・入所稼働ミーティング
・感染症褥瘡対策委員会
・すこやか通信委員会
・看取り委員会
・接遇委員会
・法人接遇委員会

②地域活動
・旭区自立支援型ケアマネジメント会議参加

2）栄養科

管理栄養士　松下　智恵

1. 概要

今年度は、コロナ以降中止していたバイキングを再開した。費用面を考慮し、トッピングセレクト等のイベントとの交互実施とし、年間4回の実施となった。入所者・利用者共に、いつもと違う食事に食欲が湧く様子が見られ盛況となった。物価高騰が続く昨今、内容の工夫は必要とされるが、今後も継続して実施して行きたい。

通所部門においては、栄養便り、集団指導、おやつレクとリンクさせた食育活動を実施した。7月、10月、2月には暦のイベントも兼ね、季節も感じて頂ける内容とした。

次年度は、少子高齢化や人材不足、物価高騰等などのさまざまな社会環境を踏まえ、時間栄養学を取り入れたシン・食事サービスの導入を予定している。新しい取り組みをすすめつつ、食事がより改善されるよう、評価・検討を重ねていきたいと考える。

2. 業務内容

主な業務内容
・食事箋管理、食数管理
・献立表の確認、衛生管理簿の確認
・給食委託業者管理
・栄養補助食品等の管理
・入退所時食事指導
・栄養ケア・マネジメント
・給食会議開催・運営
・利用者の食を考える会の開催、運営
・イベント食企画運営
・褥瘡回診
・各委員会業務（8件）

3. スタッフ　（令和8年3月現在）

管理栄養士　2名
【給食委託業者：日清医療食品（株）関西支社】
管理栄養士　1名
栄養士　1名
調理師　4名
調理員　7名

4. 活動内容

【参加委員会・会議】
給食会議
利用者の食を考える会
感染症・褥瘡対策委員会
災害防止対策委員会
看取り委員会
利用者検討会議
デイケア会議
安全対策委員会・虐待防止対策委員会
在宅復帰ミーティング
法人栄養士会

【給食マネジメント】
1）季節・暦に合わせた行事食に加え、季節のフルーツやスイーツを月1回提供。おやつセレクト・イベント食・バイキングを実施した。

2）使用食器の工夫
自助食器に加え、視覚障害のある方に自力で食事を摂りやすくなる様、色付き茶碗や色付きの自助食器を導入している。また従来の強化磁器食器から軽量食器への随時入れ替えを推進している。

【栄養ケア・マネジメント】
普通食や療養食など対象者に応じて提供内容を検討し、低栄養の改善及び疾患の悪化防止に努めている。又ミールラウンドを行い、他職種と連携して経口維持や誤嚥防止の為の食事形態の調整を行っている。退所時には栄養情報提供を提供している。

2 . 看護介護部

1) 総論

看介護部部長　森山　ゆみ

昨年度（令和６年度）の介護報酬改定にて生産性向上委員会の設置が義務付けられ2年が経過した。国が掲げる委員会設置の目的は「利用者の安全の確保」「介護サービスの質の確保」「職員の負担軽減」「ICT化の促進」である。当施設もこれに伴い生産性向上推進体制加算の取得に取り組んできた。

この加算の要件の１つである「委員会の設置・開催」は介護職を中心に毎月実施してきた。さらに「テクノロジー機器（インカム・見守りセンサー・介護記録ソフトウェア・記録用端末など）の導入」も行った。

中でも介護ソフトの新機種と記録用iPadの導入により看護・介護記録の入力時間が大幅に短縮できた。さらに、記録の保管・閲覧、管理日誌の作成、入退所の管理、フェイスシートの作成等が簡単に出来るようになり仕事の効率化につながった。また、他職種もこの介護ソフトを活用し記録を入力することで、施設内の様々な場所からお互いの記録を閲覧できるようになり、家族へのインフォームドコンセントや各種会議にも役立てることができた。また直近の情報をリアルタイムで共有できるようになり、3ヶ月ごとに作成するアセスメントやケアプラン、看護・介護計画、リハビリ計画、栄養計画もスムーズに立案できるようになった。

その他、見守りシステムの導入によって利用者の睡眠状態・心拍数・呼吸数のモニタリングが可能となった。特に夜間においては巡回業務の削減と異常の早期発見、さらには看取り介護における状態把握にも大いに活用できている。

またLIFE（科学的介護情報システム）を用いたデータ提出においては、新ソフトのシステムを用いて「科学的介護情報」を厚生労働省へ直接送信でき、国からのフィードバックについても自施設で分析・検証が出来るようになりPDCAサイクル構築につながっている。

看護の分野では、古くからPDCAサイクルを活用し、「何がうまくいき、何がうまくいかなかったかのか」「その原因はどこにあるのか」を深掘りしてきた。そこから具体的な改善策を見出し、計画に反映して実行するプロセスを繰り返してきた。そして近年では、目標は高すぎず低すぎず数値化すること、そしてこのサイクルを習慣化することが重要だといわれている。

今後の課題は、今回導入した新ソフトを最大限に活用して、管理者層にとどまらず全スタッフがPDCAサイクルの重要性を理解・実践できるような組織的仕組み(体制)を構築することである。

〈目標及び活動>

①入所：入所可否判定を速やかに行い近隣の病院からの紹介を確保し稼働率向上を目指す。看護・介護・リハビリの質を向上させる取り組みを考える。

②入所：胃瘻・褥瘡・酸素・吸引・インシュリン・バルン留置・看取り介護など医療ニーズの高い重度者を受け入れられる体制を継続し、稼働率向上に繋げる。さらに食事摂取量の少ない利用者を受入れる際は、利用者の安全の確保、介護サービスの質の確保、職員の負担軽減となるような工夫をする。

①②の取り組みを実施した結果、食事摂取量が少なく医療ニーズの高い重度者の受け入れがすすみ稼働率向上には貢献できた。しかし一方で状態変化による入院が増加したことで、在宅復帰率は低下し、職員の業務負担が増えるという課題が生じた。今後は、運用を継続・検証していく中で適切な解決策を見出していきたいと考える。

③看護・介護職員の人員の確保に努める。

新人教育プログラムを充実させ、安心して就業できる職場環境に注力した結果、新人職員の早期離職防止において、一定の成果をおさめた。しかし中堅職員の結婚・引っ越し・出産といったライフイベントに伴う退職が数名あり、若年層スタッフの比率が高い組織特有の「ライフステージ変化への対応」が今後の課題として残された。

外国人介護職への支援においては、OJT・OFF-JT教育に加え、法人主催の日本語教室や外部の初任者研修・実務者研修への参加を促し100%実施できた。その結果３月には２名が介護福祉士試験に合格した。

最後に、物価高騰や光熱費の負担増など、施設運営を取り巻く外部環境は極めて厳しい局面にある。しかし、医療と福祉の機能を併せ持つ老健施設の役割は今後も社会から必要とされ続ける分野である。これからも地域の皆様から「選ばれる施設」そして職員が「働き続けられる職場」を目指し日々努力したい。

また、来年度はナースコールシステムの更新時期のため、既存の見守りセンサー及び介護ソフトと連携できる機種を選定し、更なる業務のICT化と効率化を目指したい。

2) 看護部

看護部主任　山本　恵

1. 概要

介護老人保健施設では、提供できる医療とできない医療がある。そのような限られた医療体制の中で、利用者の健康管理を行うことが看護師の役割である。令和7年度は、病状の悪化や転倒による骨折での入院、さらに施設では対応困難な症例や、ご家族の意向を尊重した緩和ケア病棟や療養型病院への入院が見られた。

本年度の利用者における感染症クラスターは、11月にインフルエンザ4名、2月にCOVID-19が8名発症した。インフルエンザの発生源は職員からの感染と考えられたが、COVID-19に関しては感染源不明である。インフルエンザ発症者にはタミフル投与、COVID-19発症者には対症療法を行った。いずれも重症化することなく、全員が軽快した。

2. 業務内容

看護業務全般
感染症予防対策
褥瘡予防対策
ターミナルケア

3. スタッフ　（令和８年３月現在）

看護職員　常勤12名　　非常勤１名

4. 活動内容

・利用者の健康管理
・感染症予防対策マニュアルの随時改訂および研修実施、ワクチン接種、感染者発生時の対応
・褥瘡予防対策マニュアルの随時改訂、スクリーニング用紙の記入、褥瘡発生時の処置
・ターミナルケア時にご家族を交えてのカンファレンスの実施
・職員健診の実施

3）介護部入所

介護長　福本　裕樹

1. 概要

介護老人保健施設における介護士の役割は、単なる身体介助や生活支援に留まらない。

私たちの真の使命は、リハビリテーションを通じた在宅復帰への架け橋となること、そして何より、施設という環境にあっても、お一人お一人の利用者が「自分らしく、平穏に過ごせる日常」を支え続けることである。

老健の介護士は、医師やリハビリ職、看護師らと連携する「多職種協働の結節点」としての役割を担っている。日々の生活の中で生じる細かな体調の変化や心の動きを敏感に察知し、専門的な知見を持って多職種へ繋ぐことで、安全かつ安心な療養環境を維持している。

特別なイベントだけでなく「当たり前の日常」を丁寧に積み重ねることに注力する。

利用者が不安を感じることなく、今日という一日を「平穏」に、そして充足感を持って終えられるよう、常に寄り添う姿勢を大切にしている。

2. 業務内容

介護業務全般
集団レクリエーション
フロア個別リハビリ
フロア集団訓練・体操
介護福祉士養成学校実習生受け入れ

3. スタッフ　（令和8年3月現在）

2階療養階	19名
3階療養階	15名
入浴担当者	2名
介護福祉士資格者	25名

4. 活動内容

【外国人職員の挑戦と躍進】
令和7年度は、外国人職員が「教わる側」から「組織を引率する側」へと変化し始めた1年となった。彼らのひたむきな学習姿勢は、介護部全体の底上げに繋がり、多文化共生が進む中での「新しい老健のチームケア」の形を提示してくれた。

1. キャリアアップの推進
外国人職員の「専門職としての自立」を重点的にサポートした。個々の習熟度に応じた研修受講をバックアップし、着実な成果を上げている。
・初任者研修および実務者研修の受講
基礎知識の再確認から、より実践的な医療的ケアを含む技術習得まで、複数のスタッフが各研修を修了。現場での判断力の向上に繋がっている。
・介護福祉士国家試験への挑戦
国家資格取得を目指し「合格」という高い目標に向け、日々の業務と並行して学習を継続した。結果、受験した外国人職員６名のうち２名が合格となった。今後は、試験合格を個人の努力に留めず、部門全体で支える体制を構築していく。
2. リーダー業務への挑戦
現場の中核を担う存在として、一部のスタッフが夜勤リーダー業務への挑戦を開始し、指示を受ける立場から、多職種との情報共有を主導する立場へとステップアップを図っている。
3. 研究発表への取り組み
法人内では介護発表会、ONE FLAG学会発表、法人外では全国介護老人保健施設大会（山口県）に参加し、発表を行った。技能習得に留まらず、介護の質を追求する「表現者」としての成長も見られた。

4）介護部通所

通所責任者　新家　奈保美

1. 概要

牧すこやかセンターデイケアセンターは、地域の方々にリハビリテーション、看護・介護サービスを提供している。

令和7年度の目標は「にこやかに　おだやかに　すこやかに」であった。

令和６年度の1日平均利用者数は28.8名、令和7年度

の1日平均利用者数は28.9名であった。今年度は、地域の居宅ケアマネジャーを招待し施設見学会や、利用者への喫茶イベントを行った。支援相談員はリハビリ科と協力し渉外活動を地道に継続した。結果、顔の見える関係を構築でき、新規利用者の獲得につなげることができた。
しかし、自己都合による休所や体調不良による入院などの理由から、目標人数には及ばなかった。今後は振替利用を促すことが課題となっている。
「リハビリテーション会議」は10年目を迎え、継続してリハビリマネージメント加算B（ロ）を算定している。

2. 業務内容

・介護業務全般
・介護予防訓練
・個別リハビリテーション
・体操・レクリエーション
・送迎業務

3. スタッフ　（令和8年3月現在）

看護師	2名
介護職	14名
（内　介護福祉士資格取得者	12名）

4. 活動内容

介護予防、個別トレーニングを中心に身体を動かすことで自立支援型介護に取り組んできた。
レクリエーションに関しては、日によって内容の充実にバラつきがあるのが課題となった。
利用者から「外出や買い物がしたい」と要望があった。これに応えるため、鶴見緑地公園への遠足やスーパーの移動販売車を施設に招いての買い物支援を実施した。
体験利用が増加している中、新規利用に繋がる活動も継続して行っている。

3. 事務部

1）総論

事務部長　細川　勝

令和7年度は、①施設サービスと質の向上、②人材確保と育成（人を育て組織力を高める）、③連携の強化、を事業計画の3本柱とし、施設運営を行った。
1つ目の「施設サービスと質の向上」としては、超強化型（在宅復帰・在宅療養支援機能）の維持、および入所における医療体制の充実をもとに、入所稼働率97%以上の目標を掲げたが、96.6%と未達成であった。対象利用者の減少、多様化するニーズ、競合先の増加など様々な要素はあるが、利用者や家族から「選ばれえる施設になるにはどうすればよいか」を改めて考える一年となった。
通所については、30人/日の目標を掲げたが、28.9人/日と入所と同様に未達成であった。利用登録者数が伸びない状況も続いたが、地道な営業活動の継続や地域ニーズの変化に伴い、徐々に体験利用や新規依頼が増加しており、次年度へ向けて明るい兆しが見えてきたと感じている。
2つ目の「人材確保と育成（人を育て組織力を高める）」では、なかなか思うように人材が確保出来ないのが正直なところである。介護職に関しては外国人介護職の採用を積極的に行い、今では11名の雇用となっており、今後も増加していく見込みである。定着率向上はもちろんだが、外国人介護職のリーダー育成、介護福祉士試験合格へのサポートも我々の役割だと認識している。研修に関しては、内部研修と外部研修は計画的に実施、参加できており、今後も継続した活動としていく。職員一人一人に「やりがい」「働きがい」を感じてもらえるよう、一緒に成長していきたいと考えている。
3つ目の「連携強化」では、協力医療機関をはじめ、地域の医療機関との連携を意識して取り組んだ。信頼関係をさらに強固なものにしていくには時間を要するものと捉えており、次年度への継続した課題と認識している。ショートステイ、通所に関しては、居宅介護支援事業所との連携強化は不可欠であるため、地域のケアマネジャーの信頼を得られるようにしていきたい。定期的な空き情報の公開や居宅介護支援事業所への渉外活動を継続し、様々なニーズに対応していく必要がある。
今後も物価や光熱費の高騰、人材の確保困難など、施設経営を取り巻く環境は厳しいと予想されるが、限られた資源の中で今後ますます創意工夫していくことが重要になってくる。できることから優先順位をつけて取り組み、「選ばれる施設」「働きがいのある職場づくり」を目指していきたい。

2）支援相談課

主任　岡田　恵美子

1. 概要

令和7年度の支援相談課目標は、「①「レスポンスの早い施設」「安心して依頼できる施設」を目指し目標稼働率を達成する（入所97名以上、通所30名以上）②安心して利用していただける環境作り」であった。

①入所においては、利用前面接時に病院相談員や居宅ケアマネジャーに対して渉外活動を行う以外に、紹介を受けた場合、そのお礼や、利用者の入所後の様子についての報告を徹底した。その結果、稼働率の単月目標達成は年間6回となり、前年度を上回る実績となった。しかし、年間平均稼働率は目標に及ばなかった。入所希望者や待機者の確保には前年度に引き続き苦慮することが多く在宅復帰・在宅療養支援超強化型を維持するために一定以上のベッド回転率が求められる中、今後高稼働を目指すには、施設全体での新たな取り組みが急務と言える。

②通所においては、体験利用や初回利用があった際、居宅ケアマネジャーへの報告を迅速化し、原則利用翌日中に行うよう徹底した。また、新規利用開始後1か月以内に紹介元の居宅ケアマネジャーを訪問し、紹介のお礼と利用後の様子を直接報告した。さらに、送迎対応エリアの拡大や、短時間利用の希望にも可能な限り対応した。結果として、目標利用人数の達成にはあと一歩及ばなかったものの、体験希望者や新規相談は増加し、新規居宅ケアマネジャーとの連携強化につながった。

相談員として、今後も紹介をいただいたご縁を大切にし、地域で選ばれる老健・デイケアを目指していきたいと考える。

また相談員が中心となり、施設スタッフの協力を得て「デイケアの1日」をテーマにしたショートムービーを作成した。デイケアでの過ごし方や雰囲気がイメージしやすいと好評をいただいている。

③新規入所の利用者・家族対象に、コロナ禍で中断していたアンケートを再開した。令和7年8月から令和8年3月までの期間における回収率は約58%であった。記載していただいた内容は他部署と共有し、意見や質問に対しては、施設内で検討のうえ改善につなげられるよう努めた。今後もアンケートを継続し、より回収率を高められるよう工夫していきたいと考えている。

人事では、入所担当相談員が令和7年9月に1名入職し、支援相談課全体で6名の体制となった。

2. 業務内容

①利用開始に係る支援
- 利用受付面接、調整、準備

②利用中の援助
- カンファレンス、サービス担当者会議開催
- ケアプラン作成
- 自宅訪問、指導
- 苦情を含む全般的な相談対応
- 外部機関との連絡調整
- 退所調整・準備

③施設の稼働に関する業務
- ベッドコントロール、稼働率管理

④連携・広報活動
- 広報誌「すこやか通信」発行（年3回）
- 旭区在宅医療・介護連携推進会議参加
- ボランティア活動の支援、調整

3. スタッフ　（令和8年3月現在）

入所・短期入所担当　支援相談員　4名
(うち3名介護支援専門員兼務)
通所担当　支援相談員　2名

4. 活動

（委員会活動）
- 安全対策委員会
- 身体拘束等の適正化のための対策を検討する委員会
- 高齢者虐待防止委員会
- 感染症・褥瘡対策委員会
- すこやか通信委員会
- 看取り委員会
- 接遇委員会
- 行事委員会
- 法人相談員部会
- 法人雇用支援会議

（会議）
- 利用者検討会、サービス担当者会議
- 在宅復帰支援ミーティング
- 入所稼働ミーティング
- 通所稼動ミーティング
- デイ会議
- 支援相談課ミーティング
- 送迎会議
- 管理会議

3) 事務課

主任　山口　博之

1. 概要

令和7年度の事務課の取り組み

①利用料の未収金回収マニュアルの作成

これまで未収金が発生した場合は、回収までの手順や未収内容を都度課員同士で情報共有し、対応してきた。しかし、課員全員がマニュアルに沿って対応できるようにするため、新たにマニュアルを作成することにした。

まず、どの時点で未収金と判断するのか定義を決め、未収金額の管理方法や督促方法、支払手段の相談対応等について詳細にマニュアル化した。これにより、回収までの手順がわかりやすくなった。

②介護記録情報システム運用に関わる請求関連業務を軌道にのせる

LIFE関連加算（科学的介護に関する評価、排せつ支援加算、褥瘡マネジメント加算）について、対象者の確認やデータ入力の漏れや誤りがないか、課員と密に情報共有やダブルチェックすることで、請求内容や加算算定の誤りを防げている。

今後の課題としては、提出データのCSV作成方法と厚生労働省への伝送方法等、LIFE（科学的介護情報システム）の使用方法を複数課員ができるようにしておく必要がある。

人事については、長期に渡り勤務していただいた課員が退職した。長らく事業所に貢献していただいたことに感謝している。新たに課員を迎え入れ、今後はこれまでの業務分担や方法を見直す良い機会になると考えている。

2. 業務内容

①請求業務（保険・負担金・受診料等）
②職員管理業務（勤怠・労務・ユニフォーム等）
③小口現金出納業務
④仕入・支払業務
⑤システム管理業務
⑥備品・物品管理業務　　等

3. スタッフ　（令和8年3月現在）

常勤　2名
非常勤　1名

4. 活動内容

（委員会活動）
- 感染症・褥瘡対策委員会
- 災害防止対策委員会
- 安全対策委員会
- 安全衛生委員会
- 行事委員会
- 生産性向上委員会
- 法人広報委員会

（会議）
- 入所稼働ミーティング
- 通所稼働ミーティング
- 管理会議
- 送迎会議
- 清掃会議

第４節　業績集

第36回全国介護老人保健施設大会　山口大会
演題名:From Japanese To Foreigners
～介護職として教える難しさと解決策～
演　者：グエン ドゥック チェン、尾鷹　志乃絵
日　程：令和７年11月27日
会　場：下関市民会館

第５節　研修関係

1. 内部研修

< 全職員対象 >

	開催年月日	研　修　内　容	講師（又は主催）	参加人数
1	R7.6.1～6.15	感染症予防対策研修①	感染症対策委員会	93 名
2	R7.6.16～6.30	BCP 感染症対策研修①	感染症対策委員会	92 名
3	R7.6.16～6.30	安全対策研修①	安全対策委員会	84 名
4	R7.7.23	感染症予防対策研修②	感染症対策委員会	12 名
5	R7.8.1～8.20	看取り研修、ACP 研修、人権研修	看取り委員会	93 名
6	R7.8.1～8.31	認知症ケア研修①	介護福祉士	81 名
7	R7.8.11～9.1	身体拘束等の適正化及び虐待防止研修対策研修①	身体拘束適正化及び 高齢者虐待防止対策委員会	86 名
8	R7.9.3	褥瘡予防対策研修①	褥瘡対策委員会	76 名
9	R7.10.29	感染症予防対策研修②	感染症対策委員会	48 名
10	R7.10.1～10.31	個人情報保護研修	個人情報実務者委員会	86 名
11	R7.11.13	褥瘡予防対策研修②	褥瘡対策委員会	69 名
12	R7.11.19～11.30	BCP 自然災害研修	災害防止対策委員会	80 名
13	R8.1.29～2.12	看取り研修②	看取り委員会	81 名
14	R8.2.2～3.18	BCP 感染症対策研修②	感染症対策委員会	39 名
15	R8.3.2～3.20	安全対策研修②	安全対策委員会	72 名
16	R8.3.19～3.31	身体拘束等の適正化及び虐待防止研修対策研修②	身体拘束適正化及び 高齢者虐待防止対策委員会	50 名

< 新人職者対象 >

	開催年月日	研　修　内　容	講師（又は主催）	参加人数
1	R7.4.30	感染症対策研修① 新型コロナウイルスにおけるＰＰＥ（個人防護具）について	感染症対策委員会	４名
2	R7.5.7	新人研修　感染症対策研修② スタンダードプリコーション（標準予防）を学びその手順を身に着ける。手洗いの重要性について学ぶ。	感染症対策委員会	４名
3	R7.4.25	接遇マナー研修	法人接遇委員会	５名
4	R7.4.30	メンタルヘルス研修	安全衛生委員会	８名
5	R7.10.28	個人情報保護研修	個人情報委員会	４名

< 診療部 >

	開催年月日	研　修　内　容	講師（又は主催）	参加人数
1	R7.3.20～R7.5.22	介護福祉士実務者研修	未来ケアカレッジ	２名
2	R7.6.4～7.30	介護福祉士実務者研修	未来ケアカレッジ	２名
3	R7.7.17	次世代リーダー研修	法人教育委員会	１名
4	R7.11.11～R8.3.3	介護職員初任者研修	未来ケアカレッジ	２名
5	R7.11.26	病院連携感染症対策研修	牧病院感染症認定看護師	１名
6	R8.2.19	カスタマーハラスメント研修	法人教育委員会	１名

< 看護・介護部 >

	開催年月日	研　修　内　容	講師（又は主催）	参加人数
1	R7.7.12、7.17	次世代リーダー研修	法人教育委員会	２名
2	R7.10.9、11.6	タイムマネジメント・課題解決研修	法人介護部会	８名
3	R7.11.26	病院連携感染症対策研修	牧病院感染症認定看護師	２名
4	R8.2.19	カスタマーハラスメント研修	法人教育委員会	２名

< 事務部 >

	開催年月日	研　修　内　容	講師（又は主催）	参加人数
1	R7.7.12	次世代育成研修	法人教育委員会	1 名
2	R7.8.21	法人相談員勉強会	法人相談員部会	5 名
3	R8.2.19	カスタマーハラスメント研修	法人教育委員会	1 名
4	R8.3.12	法人相談員勉強会	法人相談員部会	6 名

2. 外部研修

< 診療部 >

	開催年月日	研　修　内　容	講師（又は主催）	参加人数
1	R7.4.10	介護支援専門員更新研修	兵庫県社会福祉協議会	1 名
2	R7.7.7	日本在宅栄養管理学会　第 12 回学術大会	日本在宅栄養管理学会	1 名

< 看護・介護部 >

	開催年月日	研　修　内　容	講師（又は主催）	参加人数
1	R7.7.2	利用者の力を引き出すコミュニケーション	介護情報・研修センター	1 名
2	R7.7.3	認知症ケア研修	旭区保健福祉センター	3 名
3	R7.7.16	ストレスケアと共に実践する認知症ケアのステップアップ	大阪府社会福祉協議会	1 名
4	R7.11.27〜11.28	第 36 回全国介護老人保健施設大会 山口大会	全国老人保健施設協会	4 名

< 事務部 >

	開催年月日	研　修　内　容	講師（又は主催）	参加人数
1	R7.7.3	認知症ケア研修	旭区保健福祉センター	1 名
2	R8.2.18	認知症ケア研修	旭区在宅医療・連携推進会議	2 名
3	R8.2.25	支援相談員研修会	大阪介護老人保健施設協会	1 名

第 6 節　年間行事

1. お茶会、夏祭り（8月実施）　クリスマス会、行事食（1回 / 月）
敬老のお祝い（おやつバイキング）等

2. その他

【介護実習】

実施日	学校名	参加人数
R7年　6月23日～　6月27日	学校法人 OCC	6 名
R7年　7月　4日～　8月　8日	学校法人 OCC	6 名
R7年　7月　7日～　8月　7日	学校法人　平成医療学園	3 名
R7年　8月22日～　9月30日	学校法人　大原学園	3 名
R7年　8月25日～　9月27日	学校法人　田島学園	2 名
R7年　9月22日～ 10月　1日	学校法人　平成医療学園	4 名
R7年 10月20日～ 10月31日	学校法人　OCC	5 名
R7年 11月　4日～ 11月28日	学校法人 大原学園	2 名
R7年 11月　7日～ 11月26日	学校法人　平成医療学園	2 名
R8年　1月　8日～　2月　5日	学校法人　OCC	6 名
R8年　1月22日～　2月27日	学校法人　大原学園	3 名
R8年　2月　2日～　2月26日	学校法人　田島学園	2 名
R8年　2月16日～　3月17日	学校法人　OCC	3 名

【臨地実習】

実施日	学校名	参加人数
R7年　6月　9日～　6月10日	大阪信愛学院大学	5 名
R7年　6月11日～　6月12日	大阪信愛学院大学	5 名
R7年　9月22日～ 10月　2日	大阪信愛学院大学	6 名
R7年 10月20日～ 10月30日	大阪信愛学院大学	5 名
R8年　1月　6日 ～ 1月15日	大阪信愛学院大学	5 名
R8年　1月26日～　2月　5日	大阪信愛学院大学	6 名

【理学療法臨床実習】

実施日	学校名	参加人数
R7年　8月18日～　8月23日	大阪人間科学大学	1 名

【自衛消防訓練】

実施日	学校名	参加人数
R7年　9月18日	通報・消火・避難訓練（昼間想定）	11 名
R8年　3月26日	通報・消火・避難訓練（夜間想定）	10 名